

策定年月	令和5年5月
見直し年月	令和 年 月

麦・大豆国産化プラン

産地名：岩手県奥州産地

（作成主体：愛宕生産組合）

1. 麦・大豆生産の現状と課題及び課題解決に向けた取組方針

(1)現状と課題

リュウホウの作付を行い、岩手ふるさと農協から全農を経由し、各実需者へ出荷している。

水稲からの転換作物の中心として大豆作付面積が拡大していることにより、作業効率を向上させ適期作業を徹底していく必要がある。

また、単収について、令和4年産は地域平均単収と同程度の実績ではあるものの、大豆は全て水田転作ほ場での作付けであり、湿害が発生する可能性があることから、引き続き高品質な大豆の安定供給をめざすためにも品質及び単収の向上が必要である。

(2)課題解決に向けた取組方針

大豆作付ほ場の集積により面積拡大をしても、湿害対策の作業を効率的に行うため、サブソイラ、溝堀機を導入する。それにより、弾丸暗渠施工のほか、明渠を施工することにより、排水対策を徹底することにより単収向上を図る。

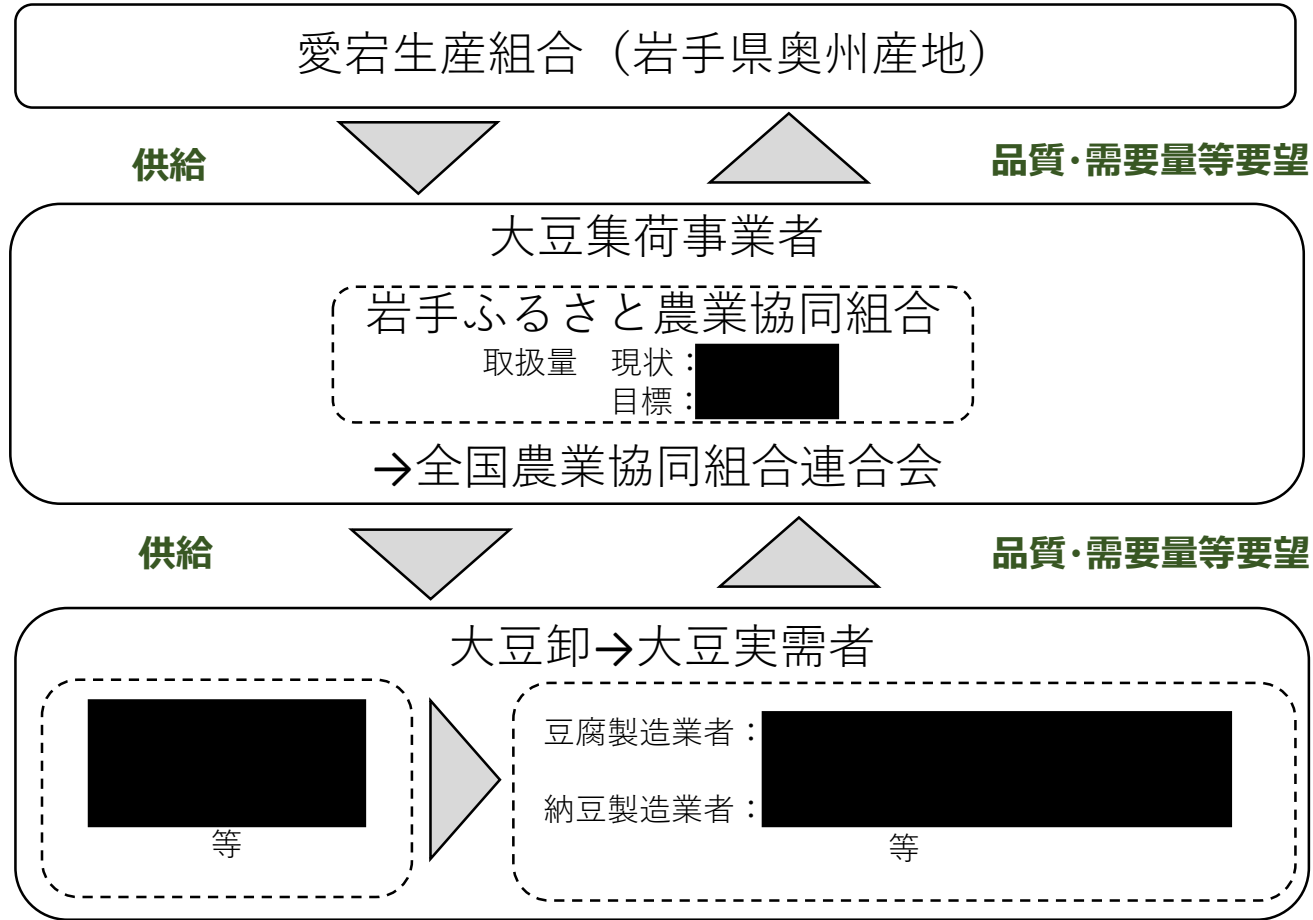
また、大豆作付ほ場が固定化することにより、連作障害による雑草対策として、中耕ディスクを導入し中耕培土を行うことにより、効率的な雑草対策を行うことにより、面積拡大に対応するための作業効率の向上と、単収向上をめざす。

※ 麦・大豆生産における課題(湿害対策、適期播種、土づくり、連作障害対策等の必要性等)を具体的に記載すること。

※ 課題解決に向けて取り組む内容及び今後の生産拡大に向けた方針を具体的に記載すること。

2. 産地と実需者との連携方針

集荷事業者を通じ、実需から要望される品種や需要量等を適切に把握するとともに、作型や収量性を考慮し、品種の選定・導入の検討を行う。



※ 産地と実需者については具体的な名称を記載すること。

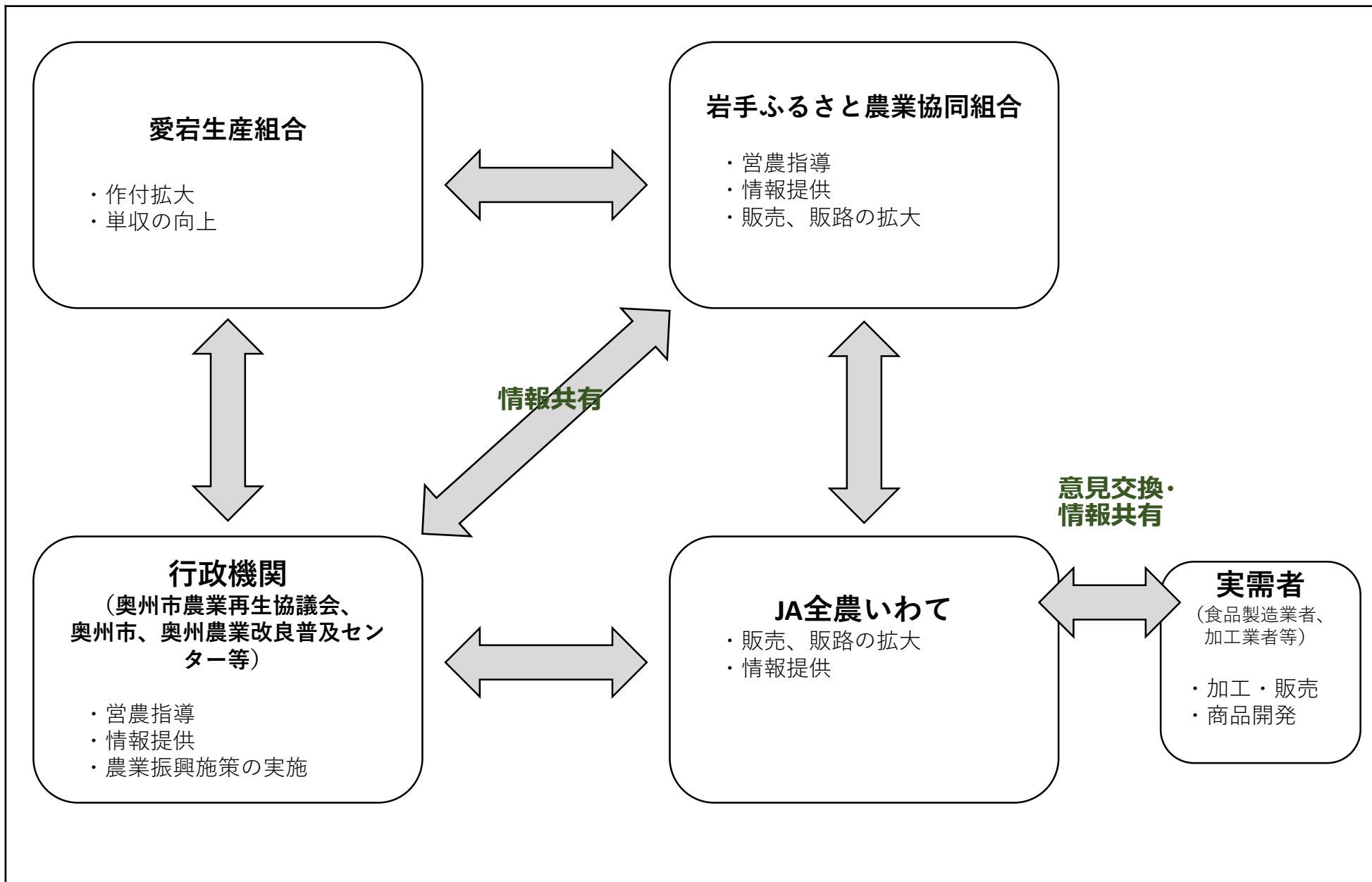
※ 麦の実需者は、麦を原料とした加工品等の製造を業とする者（製粉会社、製パン会社、製麺会社等）とする。

※ 大豆の実需者は、大豆を原料とした加工品等の製造を業とする者、大豆の販売を業とする者及びこれらの者が組織する法人その他の団体とする。

なお、販売を業とする者を実需者とする場合は、その者が販売する先（最終実需者）について、代表的な者の名称を記載すること。

※ 産地と実需者それぞれの国産麦・大豆取扱量の現状とおおむねの目標値を記載すること。

3. 麦・大豆の国産化に向けた推進体制及び各関係者の役割



※ 産地と実需者との連携について、図等を用いて明示すること。

※ 取組の中心となる農業者等を必ず位置付けること。